



福積 章男 議員
(一括質問方式)

- ① 市長の政治姿勢
- ② 治水対策
- ③ 市民会館問題
- ④ 太陽光発電事業及び雇用
- ⑤ 橋りょうの維持管理
- ⑥ 市立大洲病院問題
- ⑦ 自転車の交通安全及び観光利用

市長の政治姿勢について

問 新市合併10周年を迎えた今日、清水市政5年の実績に基づき、今後、新しい10年に向けた抱負と方針を伺いたい。

答 これまで市政を任せていただき、くに当たり、3つのC、チャレンジ（挑戦）、コラボレーション（協働）、チェンジ（変革）を基本理念に、大洲市総合計画に掲げる自然きらめくまちづくりを初めとした6つの基本目標を目指した取り組みを進めさせていただきました。今後においても、こうした考えのもと、引き続き安全・安心を基本として、市民の皆様が心豊かな生活を送れるよう、住みよいまちづくりを目指して市政に取り組

んでいきたいと考えています。

また、これまで地方は国の考えた制度設計に依存してきましたが、これからは地方自らが地域の魅力を再発見し、付加価値をつけて情報を発信するなど、自らの力で地域の活力を高めていくことが求められています。将来に向けて、大洲市における効果的で独自の意見のある取り組みを、広く皆さんの意見をお伺いしながら、積極的に進めていきたいと考えています。10周年という節目を機にこの10年を振り返るとともに、さらなる合併のメリットが生かせるよう、また市全体の融和が図れるよう、市民の皆様と力を合わせてさらなる飛躍を目指し、頑張っていきたいと考えています。

治水対策について

問 1ヶ月の降雨量が1日で降る状況が全国各地で起きています。このような集中豪雨が本市で発生した場合、その災害対策はどうなっているのか。

答 局地的な豪雨による氾濫については、予測が困難であることから、ソフト面を含めた総合的な対策が必要であると考えています。このため、まずは市民の皆様が安全な場所に避難していただくことが大切であると考えており、防

災行政無線による避難の呼びかけ、災害情報メールによる情報発信、携帯電話を活用したエリアメールによる情報発信、テレビでの文字情報発信を行うなど、複数手段による情報発信を行えるような態勢を整備しています。

また、今年度災害時の市の組織体制の見直しを行い、気象警報の発表と同時に、まずは警戒本部を設置することとし、国、県との連携を図り、迅速な情報収集や初期対応を行えるよう、災害に対する体制の強化を図っているところであります。さらに、土砂災害の警戒態勢として災害判断基準の見直しを行い、土砂災害警戒情報の発表を受けて速やかに避難準備情報や避難勧告等を発令し、市民の皆様所周知していただきたいと考えています。

太陽光発電事業及び雇用について

問 パナソニック大洲工場跡地へ誘致された会社の雇用、稼働状況はどうか。また、今後の規模拡大の可能性はあるのか。

答 東大洲地区のパナソニック大洲工場跡地では、オーティエーティーロジステイクス株式会社及び東予産業株式会社が平成26年中に創業を開始され、2社による製造、倉庫、物流の一体化が進み、物流拠点の拡大を目指されている

ところです。

現在の従業員数は、オーティエーティーロジステイクス株式会社が10名、東予産業株式会社が約300名の従業員により稼働しています。東予産業は、今後約100名程度雇用の追加を考えられておられます。また、従業員の製造技術も向上し、製品の太陽光発電用パワーコンディショナーの生産実績については、安定生産状態になり、これに伴い倉庫・運輸業も安定した状況になっています。

今後は既存製品の生産だけでなく、機能性を高めた新製品への取り組みも行うこととしており、製品の増産と従業員の増員を目指されておられます。

今後も、長浜地区にある晴海工業団地、拓海工業団地など、引き続き積極的に企業誘致に取り組んでいきたいと考えています。



企業誘致が進むパナソニック工場跡地